



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月14日

上場会社名 株式会社エスエルディー 上場取引所 東
 コード番号 3223 URL http://www.sld-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有村 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松村 智久 TEL 03-6866-0245
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,479	36.0	△163	—	△103	—	△108	—
2022年2月期第2四半期	1,087	8.5	△408	—	82	—	79	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	△69.62	—
2022年2月期第2四半期	50.82	—

(注) 1. 2022年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有してないため記載しておりません。また、2023年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準の適用により、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	1,155	370	32.0	△286.14
2022年2月期	1,294	481	36.9	△206.18

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 369百万円 2022年2月期 478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,087	—	△51	—	13	—	8	—	5.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	1,560,864株	2022年2月期	1,560,864株
2023年2月期2Q	84株	2022年2月期	84株
2023年2月期2Q	1,560,780株	2022年2月期2Q	1,560,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
3. その他	8
(重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、変異株による感染者の大幅な増加、ロシアによるウクライナ侵攻、世界各国でのインフレ懸念、さらに日本においては急激な円安傾向になるなど引き続き不透明な状況にあります。

また、外食産業においては、感染者の増加リスクに加え、消費者のライフスタイルの変化、原材料などのコスト増加、人手不足によるオペレーションの課題などが顕在化しております。

このような状況の中、当社におきましては、「To Entertain People ～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「楽しみに溢れた豊かなライフスタイルをより多くの人々に提案する」という経営方針を掲げ、飲食サービスの健全な成長、コンテンツ企画サービスの拡大を進めてまいりました。

サービスの概況は、次のとおりであります。なお、当第1四半期会計期間より、一部サービス区分を変更しており、当第2四半期累計期間の数値は、変更後の区分に基づいております。

（飲食サービス）

飲食サービスにつきましては、感染者増加の影響を受け、引き続き厳しい状況が続きました。そうした中、桃を使った豪華なスイーツメニューを#602 CAFE&DINERにおいて期間限定での提供、バイクドチーズケーキとレアチーズケーキが2層になった「ハニーレモンのバイクドチーズケーキ」、3種類のチーズを使用した濃厚な「抹茶のバスクチーズケーキ」をCheeseTable各店舗で提供するなど、お客様に満足いただける新メニューを提供し、売上高の拡大を図ってきました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当サービスの売上高は、1,081百万円となりました。店舗数につきましては、前事業年度末と同じ36店舗となりました。

（コンテンツ企画サービス）

コンテンツ企画サービスにつきましては、IPコンテンツ（アニメやゲーム、漫画、アイドル、音楽アーティスト等）を活用した常設のコラボカフェ、他社店舗の開業支援及び運営業務の受託等いわゆる企業間取引（BtoB）のビジネスモデルであるプロデュース、また催事などの事業を行っております。

当第2四半期においては、「ドナルドダック」OH MY CAFEを大阪の店舗で、「にじさんじ×サンリオキャラクターズ コラボカフェ」等を横浜・大阪の各店舗で開催しております。さらに、ルミネ立川にてチーズ専門店『CheeseTable』ブランドのポップアップ・ショップ、横浜赤レンガ倉庫にて開催された屋外イベントでのタイ風屋台の出店を行うなど、同サービスの強化を図っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は398百万円となりました。

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前年同期増減率は記載してません。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,479百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

営業損益面では、変異株による感染者数の急激な増加によるご来店客数への大きな影響があったものの、前事業年度から継続して行っているコスト削減に加え、不採算店舗の退店も進捗していることにより、営業損失とはなりましたが、前年同期の営業損失408百万円からは244百万円改善し、当第2四半期累計期間は営業損失163百万円となりました。

経常損益面及び四半期純損益面では、各自治体からの営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金等（助成金収入）56百万円を営業外収益に計上したものの、経常損失103百万円（前年同期は経常利益82百万円）、四半期純損失108百万円（前年同期は四半期純利益79百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して138百万円減少し、1,155百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して146百万円減少し、753百万円となりました。これは主に、現金及び預金45百万円の減少、未収入金104百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して10百万円増加し、389百万円となりました。これは主に、有形固定資産が4百万円減少したものの、敷金及び保証金が17百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して28百万円減少し、785百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して11百万円増加し、628百万円となりました。これは主に、未払金が67百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金、買掛金、その他流動負債がそれぞれ40百万円、26百万円、36百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して39百万円減少し、157百万円となりました。これは主に、長期借入金40百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して110百万円減少し、370百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金108百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して45百万円減少し、432百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は54百万円となりました。これは主に、助成金の受取額175百万円の影響により増加したものの、税引前四半期純損失105百万円、助成金収入56百万円、未払金の減少56百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は17百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入27百万円等を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7百万円となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出5百万円等を計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年4月14日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,845	432,625
売掛金	159,987	205,626
原材料及び貯蔵品	17,951	20,443
未収入金	122,198	17,358
その他	121,990	77,133
流動資産合計	899,972	753,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,392	437,831
減価償却累計額	△355,639	△362,188
建物（純額）	80,753	75,642
機械及び装置	9,000	9,000
減価償却累計額	△8,999	△8,999
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	169,411	166,107
減価償却累計額	△162,846	△159,356
工具、器具及び備品（純額）	6,564	6,750
有形固定資産合計	87,318	82,392
無形固定資産	1,995	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
敷金及び保証金	285,698	303,135
その他	1,877	423
投資その他の資産合計	289,075	305,059
固定資産合計	378,389	389,085
繰延資産		
株式交付費	16,200	13,423
繰延資産合計	16,200	13,423
資産合計	1,294,562	1,155,695

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,594	80,906
未払金	127,870	60,744
未払費用	244,408	242,554
1年内返済予定の長期借入金	7,140	47,446
預り金	128,381	109,547
未払法人税等	5,317	2,745
資産除去債務	6,428	4,790
その他	42,427	79,416
流動負債合計	616,569	628,152
固定負債		
長期借入金	117,533	77,227
資産除去債務	67,168	67,546
その他	12,240	12,240
固定負債合計	196,941	157,013
負債合計	813,511	785,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,876	48,876
資本剰余金	415,808	415,808
利益剰余金	13,734	△95,016
自己株式	△139	△139
株主資本合計	478,280	369,529
新株予約権	2,771	1,000
純資産合計	481,051	370,529
負債純資産合計	1,294,562	1,155,695

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,087,896	1,479,813
売上原価	306,211	332,778
売上総利益	781,684	1,147,034
販売費及び一般管理費	1,190,377	1,310,786
営業損失(△)	△408,692	△163,751
営業外収益		
受取利息	4	3
受取賃貸料	12,530	12,530
固定資産売却益	4,054	240
助成金収入	501,148	56,658
その他	13,144	11,607
営業外収益合計	530,881	81,041
営業外費用		
支払利息	5,928	3,934
支払手数料	9,155	1,043
株式交付費償却	—	2,777
賃借料原価	12,405	12,405
店舗閉鎖損失	9,635	—
その他	2,738	678
営業外費用合計	39,863	20,838
経常利益又は経常損失(△)	82,326	△103,548
特別損失		
減損損失	—	2,369
固定資産除却損	57	—
特別損失合計	57	2,369
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	82,268	△105,918
法人税、住民税及び事業税	2,945	2,745
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,945	2,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	79,323	△108,663

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	82,268	△105,918
減価償却費	17,412	8,587
減損損失	—	2,369
助成金収入	△501,148	△56,658
固定資産除却損	57	—
固定資産売却益	△4,054	△240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325	—
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	5,928	3,934
売上債権の増減額 (△は増加)	4,810	△45,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△586	△2,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,786	26,312
未払金の増減額 (△は減少)	18,593	△56,159
未払費用の増減額 (△は減少)	77,941	△4,559
預り金の増減額 (△は減少)	58,936	△18,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,492	25,306
その他	1,213	98
小計	△357,663	△223,897
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△5,525	△1,224
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,455	△5,317
助成金の受取額	221,282	175,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,357	△54,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,929	△10,384
有形固定資産の売却による収入	4,400	176
長期前払費用の取得による支出	△942	—
資産除去債務の履行による支出	△8,490	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,100	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,821	27,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,760	17,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
割賦債務の返済による支出	△11,333	△5,775
新株予約権の買入消却による支出	—	△1,771
配当金の支払額	—	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,333	△7,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,930	△45,219
現金及び現金同等物の期首残高	733,338	477,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,407	432,625

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス関連)

2022年3月にまん延防止等重点措置による営業時間の短縮は停止したものの、7月に入り変異株による感染者数が大幅に増加したことから、新型コロナウイルスの当社の業績に与える影響は、当四半期会計期間においても引き続き顕在化しております。一方、感染者数は減少傾向にあることや、これまでのように新型コロナウイルスの影響により経済活動が大きく停滞するとは考えづらいことから、当社の業績に与える影響は、当事業年度末に向け概ね収束していくと仮定しております。また、その後の期間については、当社は様々な形態の店舗運営を行っていることから、店舗毎に事業の将来性を考慮した売上高見通しを算出、またコストコントロールなどの進捗を加味し将来のキャッシュ・フローの見通しを実施しております。

なお、今後経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしています。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び売上原価は88,541千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、店舗の運営等を通じたカルチャーコンテンツの提供を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月30日）
飲食サービス	1,081,806
コンテンツ企画サービス	398,006
顧客との契約から生じる収益	1,479,813
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,479,813

3. その他

（重要事象等）

当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大はいったん治まり6月は好調に推移したものの、7月に入り変異株により感染者数が大幅に増加、さらに8月はお盆シーズンに台風が発生したことなどから、当社を取り巻く外部環境は厳しい状況となりました。特に、大人数の会食や宴会の自粛モードもあり、ディナー帯の飲食事業が伸び悩む状況となりました。また、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安傾向もあいまって、原材料および水道光熱費などが上昇傾向にあることや、人材不足に伴い人件費も増加する傾向にあります。また、営業損失163百万円、経常損失103百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、スイーツ、BBQプランなどの新規メニューを販売開始、また固定店舗をもたない販売形態である駅、商業施設等での物販の催事事業を強化するなど、新たなビジネスモデルの展開を実施しております。一方、採算面では、役員報酬の減額を継続、賃借料、その経費の見直しなどのコスト削減の検討および実施、また材料費が高騰するなか、お客様満足度を維持しながら適正な価格への見直しなどを進めていることや、コロナ感染前の売上高に徐々に戻りつつあることから、当面の運転資金は十分に確保できる状況であり、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しております。